

第 11 回伊那市地方創生総合戦略審議会 会議録

開催日	平成 29 年 8 月 8 日 (火)		
開催時間	開 会	午前 10 時	閉 会 午前 11 時 30 分
開催場所	市役所 501・502 会議室		
委員出席者	伊那市議会 旧伊那市区区長会 高遠町地区区長会 上伊那農業協同組合 上伊那森林組合 伊那商工会議所 伊那青年会議所 長野県経営者協会 上伊那支部 地域交通事業者 伊那市金融団 連合長野上伊那地域協議会 伊那市社会福祉協議会 伊那市教育委員会 中部 P T A 連合会 信州大学 公募	中山 彰博 小林 建正 伊藤 幸久 伊藤 昭人 原 武志 唐木 和世 前田 憲人 矢島 豪 中村 健二 酒向 邦明 唐澤 大輔 御子柴 泰人 松田 泰俊 山田 光洋 林 靖人 蟹澤 幸一	
欠席者	長谷地区区長会 伊那市保育園保護者会連合会 伊那市観光協会 伊那市女性人材バンク	中山 新一 金子 靖子 向山 知希 唐澤 桂子	
委員以外の出席者	上伊那地域振興局 企画振興課長	池内 武久	
出席した事務局職員等	企画部長 企画部地域創造課課長補佐 企画部地域創造課人口増推進係長 企画部地域創造課人口増推進係 農林部耕地林務課林務係長	飯島 智 小川 貴 伊藤 透 伊藤 貴 伊藤 満	
議 事	(1) 正副会長の選出 (2) 地方創生交付金の平成 29 年度事業について (3) 地方創生総合戦略に基づく今後の取組について		
配布資料	資料 1	まち・ひと・しごと創生法の概要	
	資料 2	伊那市地方創生総合戦略審議会条例	
	資料 3	伊那市地方創生総合戦略審議会 審議経過	

資料4	伊那市地方創生人口ビジョン・総合戦略の概要
資料5-1	地方創生交付金 平成29年度事業一覧
資料5-2	地方創生交付金 平成27・28年度事業一覧
資料6	地方創生交付金に係る需要業績評価指標（KPI）について
参考資料1	平成27年国勢調査と将来人口推計との比較について
参考資料2	まち・ひと・しごと創生基本方針2017（概要版）

1 開 会

2 委嘱書交付

白鳥市長から各委員に委嘱書を交付

3 市長あいさつ

- ・「日本を支えるモデル地域」を目指し、IoTを活用した新産業技術の推進や「50年の森林ビジョン」に基づく木質バイオマスのブランド化、再生可能エネルギー導入などによる低炭素社会の実現に向けた取組のほか、長谷地区ではドローンによる物流や自動運転の実証実験が行われるなど、最先端の事案が本市で始まり、地方創生においても注目される地域になってきた。
- ・地方創生は持続性のある取組を息長く続けていくものであるが、今年度は総合戦略の中間年に当たり、本格的な「事業展開」の段階に入り、これからは成果が求められてくる。
- ・本審議会では、総合戦略に基づく施策の推進状況の検証など、進捗管理に係る審議をお願いする予定である。
- ・委員の皆様には、地方創生の進展に向け、活発なご意見をいただき、ご協力をお願いしたい。

4 自己紹介

5 地方創生総合戦略審議会について

資料1～4により説明

6 副会長の選出について

委員互選により以下のとおり選出

- ・会 長：原 武志 委員（上伊那森林組合 専務理事）
- ・副会長：唐木 和世 委員（伊那商工会議所 副会頭）
酒向 邦明 委員（伊那市金融団 ㈱八十二銀行伊那支店長）

7 会議事項（進行：原会長）

（1）地方創生交付金の平成29年度事業について

会 長： 事務局から説明をお願いします。

事務局： （資料5～6により説明）

会 長： 説明内容について、ご意見、ご質問等がありますか。

委 員： これまでの事業が国の政策に沿って、着実に前進し、成果が出せるよう取り組んでいただきたい。

（2）地方創生総合戦略に基づく今後の取組について

会 長： 事務局から説明をお願いします。

事務局： （参考資料1～2により説明）

- 会 長： 説明内容について、ご意見、ご質問等がありますか。
- 委 員： 人口減少により各行政区の財政状況が厳しく、行事の開催も大変になってきている。商店街の活性化や移住定住者の受入れなど、各行政区においても地方創生を身近なものとして検討していく必要がある。
- 委 員： 学校教育の充実が総合戦略の具体的な施策として位置付けられているが、農業体験を組み入れた食育事業の更なる推進をお願いしたい。また、食育事業、伊那市らしい総合的学習、キャリア教育の推進に加え、ICT教育もこれまで力を入れてきているので、地方創生の核として位置付けてもらいたい。
- 事務局： ICT教育については、本市のIoT推進に向けた取組の一つに位置付け、平成28年度から地方創生交付金を活用して事業を実施している。地方創生交付金を活用するには、総合戦略に位置付けることが要件となっているため、各種事業を実施するに当たり、漏れがないように総合戦略の改正の折には、内容を見直していく。
- 委 員： キャリア教育や観光など、地方創生に向けた事業を上伊那地域の8市町村がもっと連携して取り組むことも必要である。
- 事務局： 地方創生の推進に向けて、地域間連携による取組は重要と考えているが、上伊那地域8市町村で構成する広域連合の行う事業との棲み分けも必要となるので、広域連合とも連携、検討しながら進めていく。
- 委 員： 平成27年国勢調査人口が将来人口推計を下回った要因をどのように分析しているのか。
- 事務局： 将来人口の推計は国の推計に基づいて算出しているため、今後、国の詳しい推計が出た時点で分析し、必要に応じて見直していく予定である。
- 人口減少社会の中で、いかに総人口の減少幅を圧縮し、産業活力につながる生産年齢人口の増加に向けた施策等について、今後、本審議会においてご議論いただければありがたい。
- 委 員： 総合戦略策定から1年が経過したので、地域での対話会を通じて、人口減少の現状と施策とのズレについて情報収集する必要がある。
- また、人口ビジョンについては、人口減少が進む中で起こる問題点、維持すべき人口など、策定の根拠を見直す必要がある。今後、市として死守したい人口の年齢層や力を入れていく分野等を見定めて、施策などを特化していくことも必要である。
- 委 員： 移住された方が地域に馴染めず、出ていってしまうケースもあると聞いているが、移住後のフォローアップ等はされているのか。
- 事務局： 移住された方になるべく地域に溶け込んで生活してもらえるように、田舎暮らしモデル地域など、地域の受入れ体制を整えてきている。また、移住希望者に対しては、都内のセミナー開催と合わせて、移住体験ツアーなどを企画し、実際にこちらに来て、情報収集をしていただく取組も進めてきているため、本市では移住後もそのまま住み続けている方が多い状況にある。
- 委 員： 本団体ではリニア中央新幹線の開通など将来を見据えて、南アルプスの観光などについて、県境を越えた取組を行っている。地方創生においても、伊那市だけでなく、上伊那地域8市町村が連携した取組も必要である。
- 委 員： 地元には仕事があるのに就職する若者が少ないという現状の中、地方創生として新たな仕事をつくるという視点だけではなく、今ある産業を大切に、地元に戻ってきてもらえるように地域の魅力を高めていく視点も必要である。

オブザーバー：人口減少社会の中、地域の皆さんが自分たちの地域を今後どのようにしていきたいのかを見つめ直すことが必要であり、これまで気づかなかった地域の魅力を再認識するには、地域おこし協力隊など外部の人の視点が参考になる。

子どもの頃から地域と関わりを持つことが、将来地元に戻ってくることにつながることから、学校教育の中での地域との連携が大事である。また、地方創生の事業がそれぞれ点ではなく、複数の事業が連携することにより、面として相乗効果を上げていくことも必要である。

委員：将来の生産年齢人口の減少に歯止めをかけるような施策を考えていきたい。

(3) その他

特になし

8 その他

特になし

9 閉会

唐木副会長より閉会が宣言される。